

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	15,128,198			11,727,566	実質収支比率			5.3	2.6
市町村名	有田町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	14,699,398	11,466,187	経常収支比率	94.0	94.1	(97.3)	(97.6)		
					財源超過	×	歳入歳出差引	428,800	261,379	(※1)						
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	120,580	111,666	標準財政規模	5,846,855	5,698,708				
					近畿	×	実質収支	308,220	149,713	財政力指数	0.37	0.38				
人口	令和2年国調(人)	19,010	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	158,507	-142,383	公債費負担比率	11.6	11.8				
	平成27年国調(人)	20,148			過疎	×	積立金	80,281	192,292	健全化判断比率						
	増減率(%)	-5.6			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	19,501	第1次	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	184,057	110,800	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	19,353			406	427	指数表選定	○	実質単年度収支	54,731	-60,891	実質公債費比率	9.1	8.8		
	令02.01.01(人)	19,812	第2次						基準財政収入額	1,923,163	1,820,694	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	19,658			3,499	3,530			基準財政需要額	5,149,580	4,972,851					
	増減率(%)	-1.6			34.8	34.9			標準税収入額等	2,396,866	2,290,477					
	うち日本人(%)	-1.6	第3次		6,164	6,166			経常経費充当一般財源等	5,461,916	5,431,864					
				61.2	60.9			歳入一般財源等	6,979,860	6,659,541						
面積(km <sup>2</sup> )	65.85															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	289															
世帯数(世帯)	6,981															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,225,123	10,498,235	うち公的資金	8,084,210	7,894,915		
	市区町村長	1	7,770		一般職員	152	475,456	3,128	債務負担行為額(支出予定額)	1,601,064	1,784,300	収益事業収入	-	-		
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	59,087	59,087	財政調整基金	2,222,156	2,325,932		
	教育長	1	5,230		うち技能労務職員	13	39,416	3,032	積立金現在高	140,681	140,434	減債基金	140,681	140,434		
	議会議長	1	3,240		教育公務員	1	*	*	その他特定目的基金	5,125,454	4,514,192					
	議会副議長	1	2,690		臨時職員	-	-	-								
	議会議員	14	2,520		合計	153	479,915	3,137								
						ラスバイレス指数			98.2							
	関係する一部事務組合等一覧															
	一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
項番		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1) 一般会計		(2) 有田町国民健康保険特別会計		(5) 有田町水道事業会計		(9) 有田南部工業団地造成事業特別会計		(10) 有田磁石場組合		(20) 有田町土地開発公社						
		(3) 有田町介護保険特別会計		(6) 有田町公共下水道事業会計				(11) 伊万里・有田地区医療福祉組合(一般)		(21) 農業教育振興会						
		(4) 有田町後期高齢者医療特別会計		(7) 有田町浄化槽整備推進事業会計				(12) 伊万里・有田地区医療福祉組合(医療)								
				(8) 有田町農業集落排水事業会計				(13) 伊万里・有田地区医療福祉組合(介護)								
								(14) 伊万里・有田地区衛生組合								
								(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般)								
								(16) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)								
								(17) 佐賀県市町総合事務組合(一般)								
								(18) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害)								
								(19) 佐賀県西部広域環境組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,756,981	11.6	1,756,981	31.3	普通税	1,756,835	100.0
地方譲与税	96,632	0.6	96,632	1.7	法定普通税	1,756,835	100.0
利子割交付金	1,680	0.0	1,680	0.0	市町村民税	740,163	42.1
配当割交付金	4,330	0.0	4,330	0.1	個人均等割	33,815	1.9
株式等譲渡所得割交付金	4,930	0.0	4,930	0.1	所得割	638,517	36.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	46,890	2.7
地方消費税交付金	429,070	2.8	429,070	7.6	法人税割	20,941	1.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	819,446	46.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	810,292	46.1
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	74,772	4.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	122,454	7.0
自動車税環境性能割交付金	4,420	0.0	4,420	0.1	釧産税	-	-
法人事業税交付金	4,294	0.0	4,294	0.1	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	17,605	0.1	17,605	0.3	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	13,291	0.1	13,291	0.2	目的税	146	0.0
自動車税減収補填特例交付金	2,928	0.0	2,928	0.1	法定目的税	146	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,386	0.0	1,386	0.0	入湯税	146	0.0
地方交付税	3,552,000	23.5	3,251,322	57.9	事業所税	-	-
普通交付税	3,251,322	21.5	3,251,322	57.9	都市計画税	-	-
特別交付税	300,678	2.0	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	5,871,942	38.8	5,571,264	99.2	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,994	0.0	2,994	0.1	合計	1,756,981	100.0
分担金・負担金	43,927	0.3	-	-			
使用料	63,673	0.4	2,833	0.1			
手数料	152,894	1.0	-	-			
国庫支出金	3,719,581	24.6	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	898,961	5.9	-	-			
財産収入	85,135	0.6	14,978	0.3			
寄附金	1,231,974	8.1	-	-			
繰入金	1,064,694	7.0	-	-			
繰越金	261,379	1.7	-	-			
諸収入	206,577	1.4	22,583	0.4			
地方債	1,524,467	10.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	198,667	1.3	-	-			
歳入合計	15,128,198	100.0	5,614,652	100.0			

地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率(%)
合計	97.6	95.7	99.3
市町村民税	98.8	98.2	99.6
純固定資産税	96.0	92.7	99.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,546,279	実質収支	64,754
下水道	473,505	再差引収支	44,548
病院	189,159	加入世帯数(世帯)	2,639
宅地造成	11,354	被保険者数(人)	4,151
上水道	1,595	被保険者1人当り	89
国民健康保険	169,412	保険税(料)収入額	1
その他	701,254	国庫支出金	404
		保険給付費	

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	115,333	0.8	-	114,800	
総務費	5,206,501	35.4	29,043	1,080,977	
民生費	3,290,684	22.4	43,902	1,604,210	
衛生費	1,004,974	6.8	49,004	807,912	
労働費	11,186	0.1	-	6,311	
農林水産業費	375,967	2.6	118,173	203,141	
商工費	403,672	2.7	589	286,120	
土木費	1,099,769	7.5	598,451	490,411	
消防費	951,708	6.5	6,956	484,478	
教育費	1,216,061	8.3	572,778	641,805	
災害復旧費	156,970	1.1	-	19,269	
公債費	866,573	5.9	-	811,626	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,699,398	100.0	1,418,896	6,551,060	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,901,474	26.5	2,770,663	2,757,694	47.4
人件費	1,620,817	11.0	1,560,617	1,552,503	26.7
うち職員給	877,623	6.0	836,060	-	-
扶助費	1,414,084	9.6	398,420	393,565	6.8
公債費	866,573	5.9	811,626	811,626	14.0
元利償還金	866,573	5.9	811,626	811,626	14.0
内 うち元金	797,579	5.4	748,371	748,371	12.9
訳 うち利子	68,994	0.5	63,255	63,255	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,222,058	62.7	3,514,420	2,704,222	46.5
物件費	1,339,843	9.1	769,056	628,887	10.8
維持補修費	33,831	0.2	22,294	21,610	0.4
補助費等	5,299,959	36.1	1,894,096	1,369,557	23.6
うち一部事務組合負担金	1,126,001	7.7	672,794	628,418	10.8
繰出金	882,020	6.0	717,786	684,168	11.8
積立金	1,572,405	10.7	111,188	-	-
投資・出資金・貸付金	94,000	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,575,866	10.7	265,977	-	-
うち人件費	45,109	0.3	45,109	-	-
普通建設事業費	1,418,896	9.7	246,708	-	-
うち補助	623,018	4.2	39,385	-	-
うち単独	730,675	5.0	193,174	-	-
災害復旧事業費	156,970	1.1	19,269	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,699,398	100.0	6,551,060	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

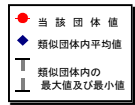
令和2年度 佐賀県有田町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,133	14,704	429	308	0	11,225	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

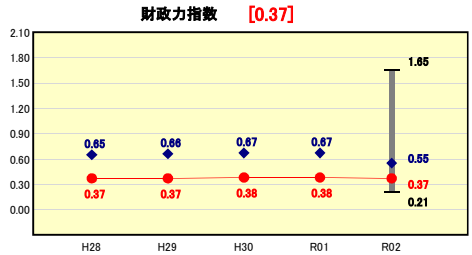
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,501	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,353	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.85	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	15,128,198	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,699,398	千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
実質収支	308,220	千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 IV-2	
標準財政規模	5,846,855	千円			
地方債現在高	11,225,123	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

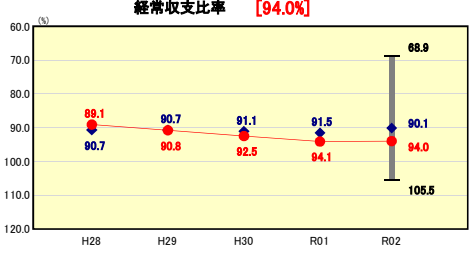


類似団体内順位 43/54 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.52

**財政力指数の分析欄**

長引く景気低迷による法人関係税の減収の影響などから、類似団体平均を下回ったところでの横ばい状況が続いている。退職者不補充等による人件費の抑制、事業の峻別による歳入の徹底的な見直しを実施するとともに、税込納率の向上対策を中心とする歳入確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

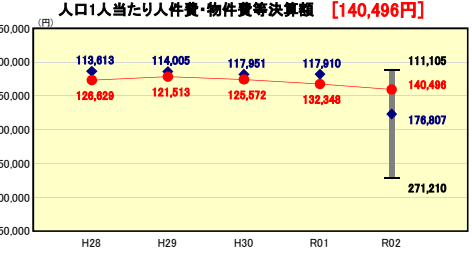


類似団体内順位 36/54 全国平均 93.1 佐賀県平均 92.2

**経常収支比率の分析欄**

平成28年度から、経常収支比率は上昇傾向となっている。令和2年度では前年度とほぼ横ばいではあるものの94.0%と依然高い水準である。類似団体平均との差が拡大してきているため、定員適正化等による職員数の調整、繰上償還による公債費の削減など、行財政改革への取り組みを強化し、義務的経費を削減するよう努める。同時に、優先度の低い事業については計画的に廃止・縮小を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

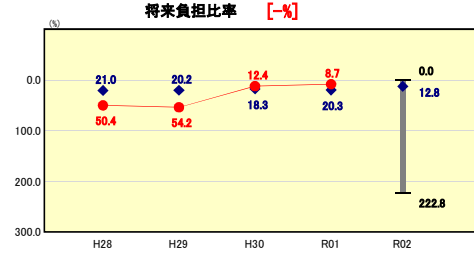


類似団体内順位 14/54 全国平均 145,817 佐賀県平均 155,089

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人口1人あたりの人件費・物件費等の決算額は、類似団体平均を36,311円下回った。ただし、純粋に数値だけを見れば+8,148円とやや増加している。主に人件費が増加の要因となっており、会計年度任用職員制度の開始、町立保育園の運営、直営によるごみ処理施設の運営、公営企業への人件費繰出しなども影響していると考えられる。今後は、施設の統廃合や管理運営委託などを推進し、人件費を抑制していく必要がある。

#### 将来負担の状況

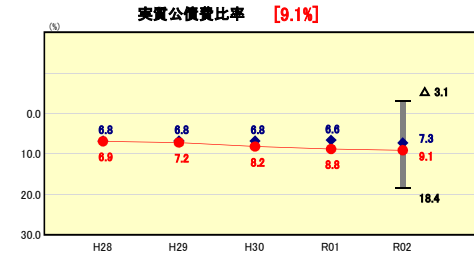


類似団体内順位 1/54 全国平均 24.9 佐賀県平均 0.3

**将来負担比率の分析欄**

令和2年度の将来負担比率については、充当可能基金の増加により将来負担比率は算出されなかった。増加した基金の主なもの、ふるさと応援寄附金基金(420百万円の増)となっている。ここ数年間、基金増となっている影響を受け、大きく改善しているように見えるが、令和3年度以降に大型事業を実施予定のため、次年度以降、揺り戻しがあると予想される。

#### 公債費負担の状況

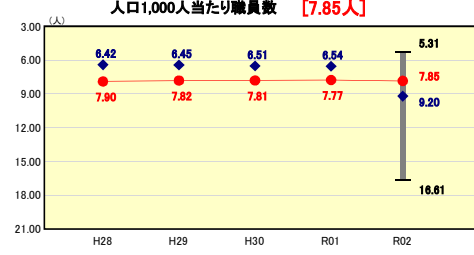


類似団体内順位 38/54 全国平均 5.7 佐賀県平均 7.2

**実質公債費比率の分析欄**

令和2年度決算に係る実質公債費比率は9.1%と基準内に収まっているが、旧合併特例事業の積極活用により、今後は公債費が上昇する。特に、令和2年度から令和3年度にかけて赤坂球場の大規模改修や町道の新規整備を予定しており、これに係る地方債の本償還が始まる令和5年度から令和6年度には、実質公債費比率が12%から13%に達する可能性があるため、注意が必要である。

#### 定員管理の状況

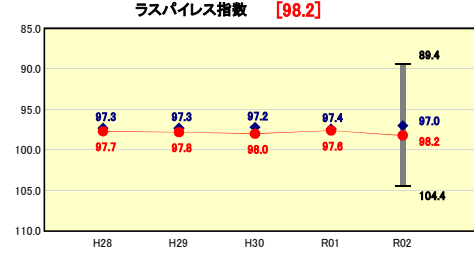


類似団体内順位 18/54 全国平均 8.16 佐賀県平均 7.85

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

平成18年の2町合併以降、退職者の不補充などによる定員適正化に努めており、令和2年度は類似団体平均を下回った。ただし、昨年度から大きな数値の変動はなく、純粋に数値だけを見ればやや増という結果となっている。引き続き定員適正化と事務事業の見直しを進めるとともに、施設の統廃合を推進し、より適切な定員管理に努めていく。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 40/54 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレズ指数の分析欄**

類似団体平均の97.0を1.2ポイント上回る98.2となっている。今後も職員給などを抑制し、より一層の給与の適正化に努めていく。

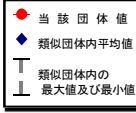
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県有田町

## 経常収支比率の分析

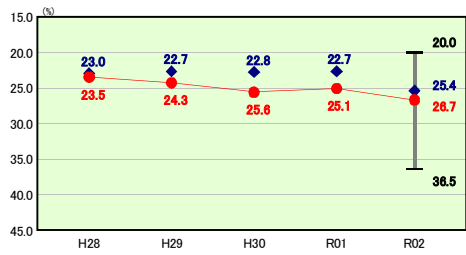
人口	19,501	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,353	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.85	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	15,128,198	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,699,398	千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
実質収支	308,220	千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 IV-2	
標準財政規模	5,846,855	千円			
地方債現在高	11,225,123	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

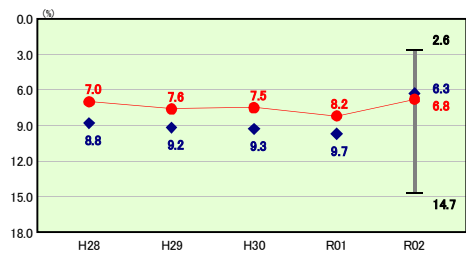
類似団体内順位 36/54 全国平均 26.8 佐賀県平均 24.7



**人件費の分析欄**  
 前年度比+1.6ポイントの26.7%となり、類似団体平均より高い水準で推移している。決算額は対前年度比で+114百万円となっており、より一層の行政事務の効率化を推進しながら人件費の削減に努めていく。

### 扶助費

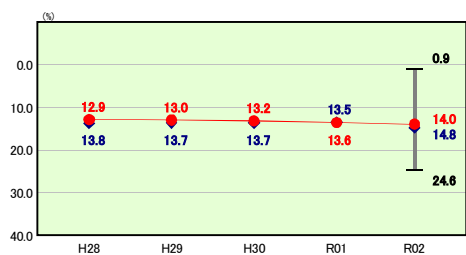
類似団体内順位 27/54 全国平均 12.4 佐賀県平均 11.4



**扶助費の分析欄**  
 前年度比▲1.4ポイントの6.8%となったものの、類似団体平均を上回った。今後も少子高齢化などの影響による増が見込まれており、注視していく必要がある。決算額でみると対前年度比で▲197百万円となっており、そのおもな要因は施設型給付費等負担金(2・3号)、保育所入所委託費の減などである。

### 公債費

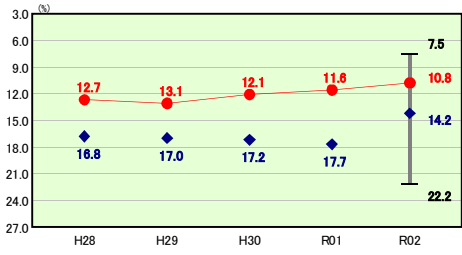
類似団体内順位 28/54 全国平均 16.3 佐賀県平均 17.2



**公債費の分析欄**  
 前年度比+0.4ポイントの14.0%となり、類似団体平均を下回った。平成20年代の後半から、旧合併特例事業債を積極的に活用しており、昨年度頃からその本償還が始まっている。このため、近年縮小傾向だった公債費が再び上昇に転じてきており、町の財政を圧迫している。ただし、旧合併特例事業の借入期限である令和7年度までは継続的な活用を計画しているため、今後も上昇傾向は継続すると考えられ、注意を払う必要がある。

### 物件費

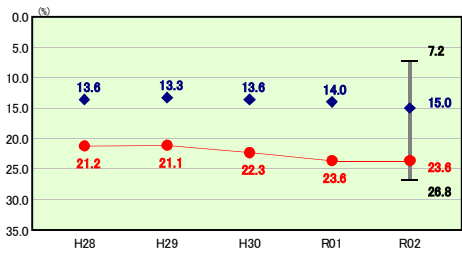
類似団体内順位 10/54 全国平均 14.3 佐賀県平均 12.2



**物件費の分析欄**  
 前年度比▲0.8ポイントの10.8%となり、類似団体平均を下回る水準を維持している。決算額でみると対前年度比で▲5百万円となっており、そのおもな要因としては、会計年度任用職員制度の開始による臨時職員賃金の皆減である。今後も事務事業のさらなる効率化を推進しながら節減に努めていく。

### 補助費等

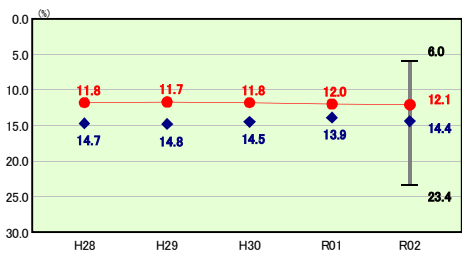
類似団体内順位 52/54 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.7



**補助費等の分析欄**  
 前年度から変わらず23.6%であり、類似団体平均を大幅に上回っている。今後も事業の見直しや補助金・負担金の精査を引き続き行いながら、補助費の適正化に努めていく。

### その他

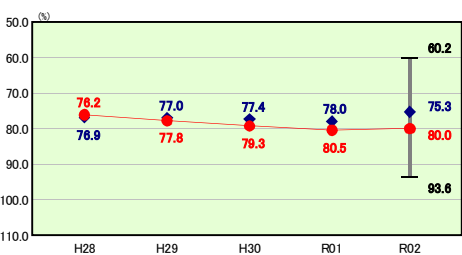
類似団体内順位 13/54 全国平均 12.6 佐賀県平均 14.0



**その他の分析欄**  
 前年度比+0.1ポイントの12.1%と、類似団体平均を下回る水準を維持している。国民健康保険特別会計繰出金の増(+11百万円)、後期高齢者医療広域連合負担金〔繰出金〕の増(+10百万円)などが主な増要因となっている。

### 公債費以外

類似団体内順位 41/54 全国平均 76.8 佐賀県平均 75.0



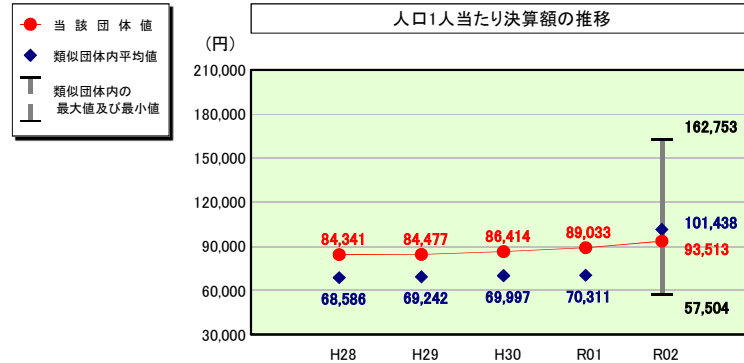
**公債費以外の分析欄**  
 前年度比▲0.5ポイントの80.0%となったものの、類似団体平均を上回っている状況が続いている。人件費、扶助費、補助費等以外は類似団体平均を下回る水準を維持しているが、町の財政状況は厳しく、実質公債費比率も依然として高水準であり、事業の見直しや適正化に努める必要がある。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県有田町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

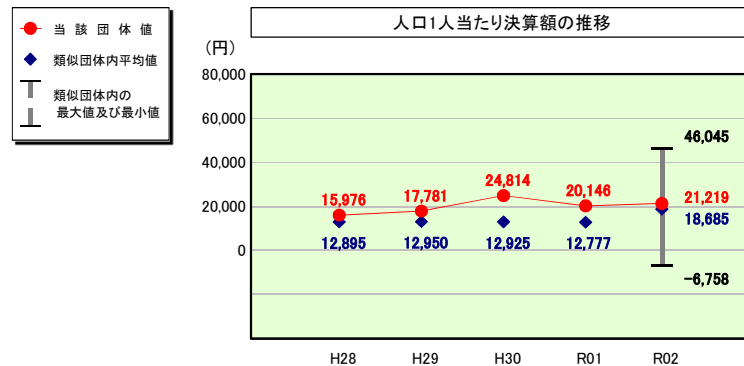
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,620,817	83,115	90,403	▲ 8.1
一部事務組合負担金(補助費等)	351,180	18,008	12,167	▲ 48.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	31,618	1,621	380	326.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	74,656	3,828	3,760	1.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,109	2,313	1,994	16.0
▲退職金	▲ 299,792	▲ 15,373	▲ 7,282	111.1
合計	1,823,588	93,513	101,438	▲ 7.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.85	9.20	▲ 1.35
ラスパイレース指数	98.2	97.0	1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

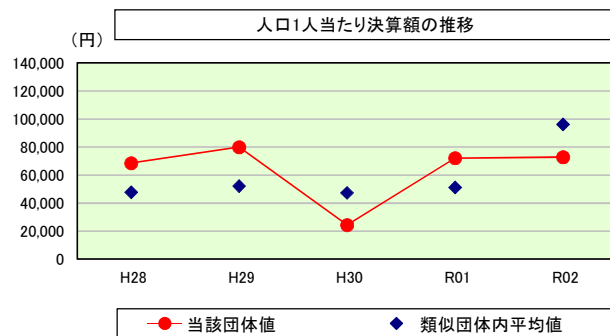


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	866,573	44,437	48,014	▲ 7.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	342,175	17,547	14,725	19.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	162,981	8,358	3,255	156.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	152	8	482	▲ 98.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 17,596	▲ 902	▲ 3,561	▲ 74.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 940,489	▲ 48,228	▲ 44,235	9.0
合計	413,796	21,219	18,685	13.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,404,021	68,435	79.9	47,738	▲ 4.4	84.3
うち単独分	822,864	40,108	89.9	24,937	▲ 5.5	95.4
H29	1,626,096	79,961	16.8	52,191	▲ 9.3	7.5
うち単独分	561,481	27,610	▲ 31.2	24,843	▲ 0.4	▲ 30.8
H30	489,544	24,366	▲ 69.5	47,387	▲ 9.2	▲ 60.3
うち単独分	246,709	12,280	▲ 55.5	24,928	0.3	▲ 55.8
R01	1,428,895	72,123	196.0	51,264	8.2	187.8
うち単独分	379,951	19,178	56.2	26,040	4.5	51.7
R02	1,418,896	72,760	0.9	96,248	87.7	▲ 86.8
うち単独分	730,675	37,469	95.4	55,768	114.2	▲ 18.8
過去5年間平均	1,273,490	63,529	44.8	58,966	18.3	26.5
うち単独分	548,336	27,329	31.0	31,303	22.6	8.4

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

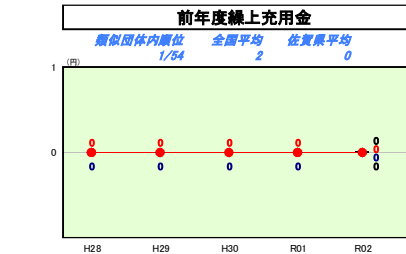
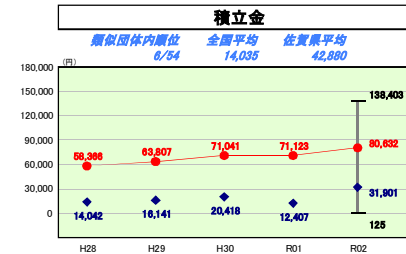
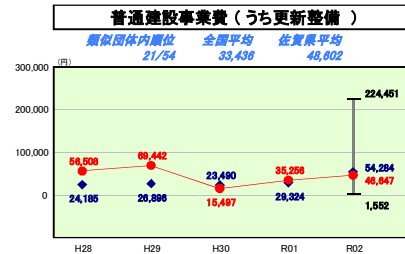
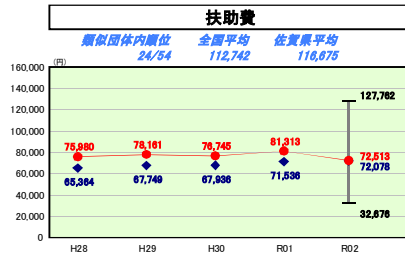
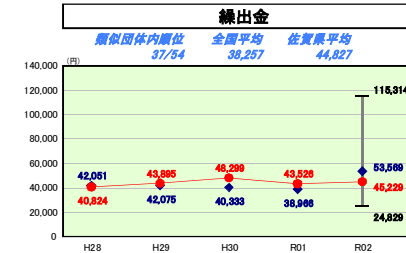
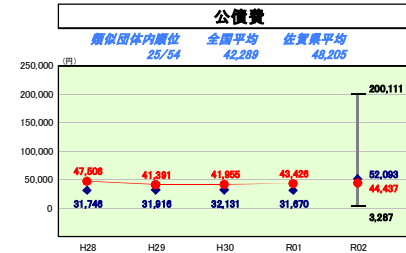
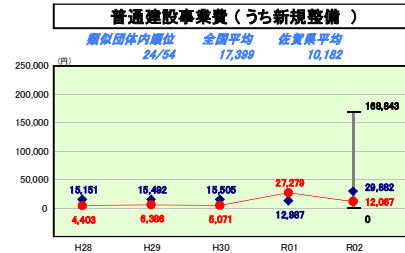
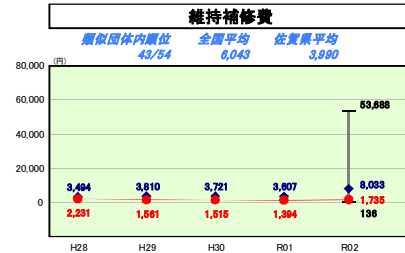
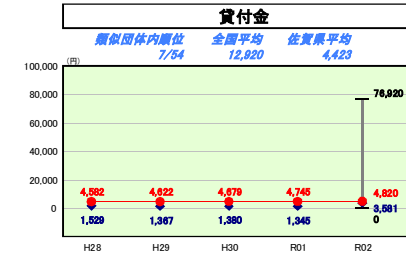
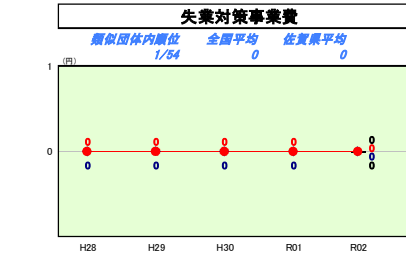
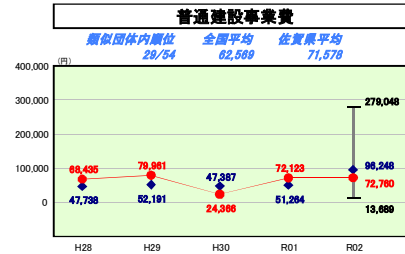
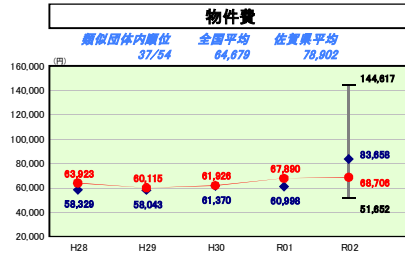
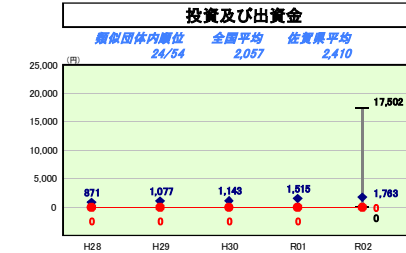
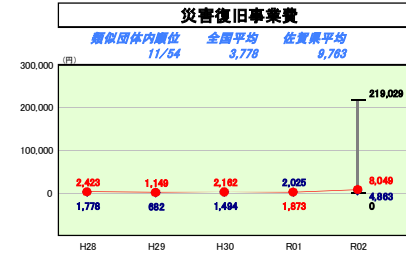
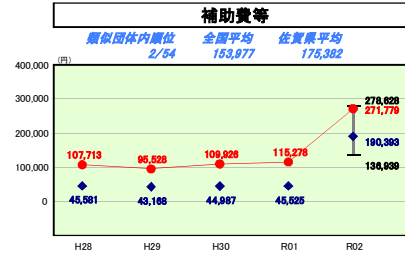
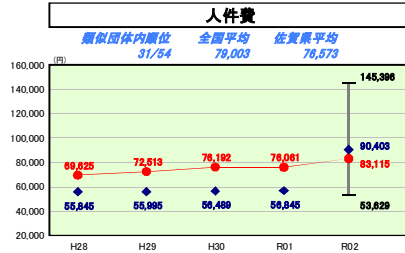
令和2年度

佐賀県有田町

人口	19,501人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,353人(03.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	65.85km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.1	%
農地面積	15,125.198千円	実質負担比率	-	%
農産物産出総額	14,699,398千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
実質収支	308,220千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 IV-2	
標準財政規模	5,846,855千円			
地方債現在高	11,225,123千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民1人あたり753,777円という結果となった。  
 人件費は住民1人あたり83,115円で、額としては7,000円ほど増加したものの、類似団体平均を7,288円下回った。今後も行政事務の効率化を引続き推進しながら適正な定員管理に努める。  
 補助費等は住民1人あたり271,779円で、類似団体平均190,393円を大幅に上回っている。これは、消防庁舎の改築に伴う伊万里・有田消防組合負担金の増(+367百万円)が要因と考えられ、令和2年度までの一時的な現象と思われる。ただし、事業実施の見直しや補助金・負担金の精査を行いながら、適正化に努めていく必要がある。  
 公債費は住民1人あたり44,437円で、類似団体平均と比較して7,656円低くなっているが、町の公債費としては、前年度比1.011円高くなっている。これは、旧合併特例事業債を平成20年代後半から積極活用することとした(それまでは抑制的だった)ところ、その本償還が始まったことによるものであり、今後も増加傾向は続くと考えられる。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

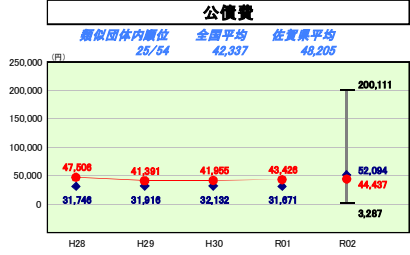
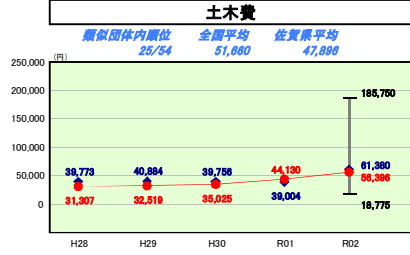
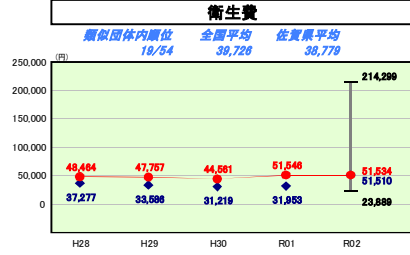
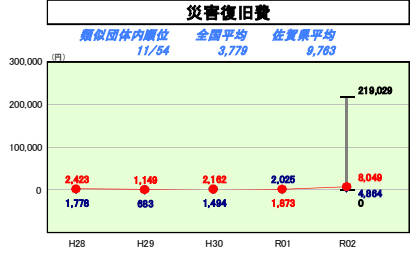
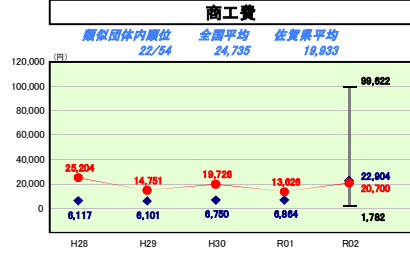
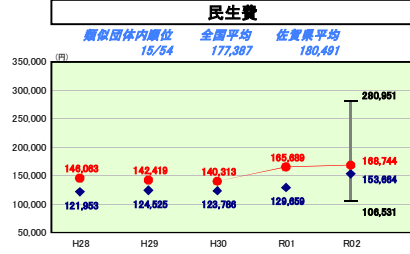
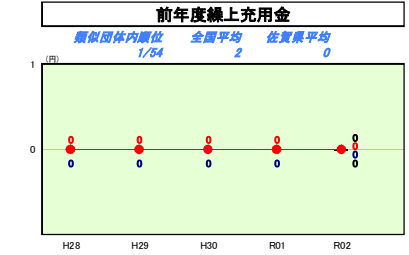
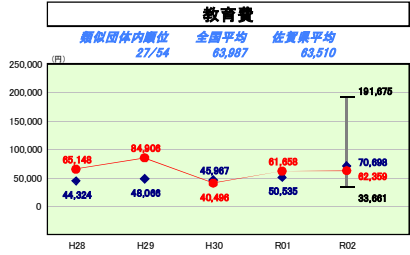
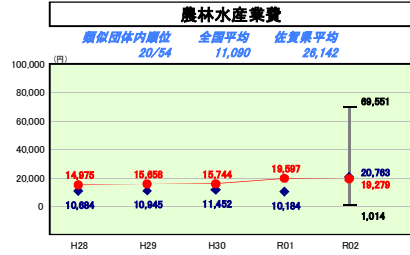
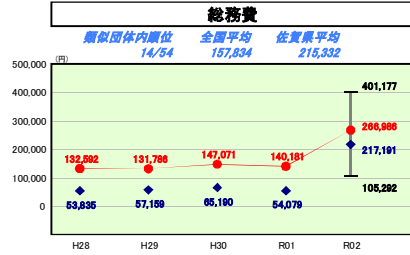
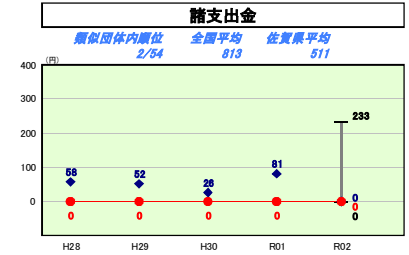
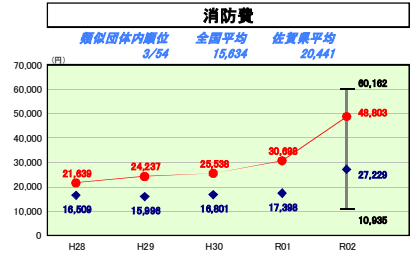
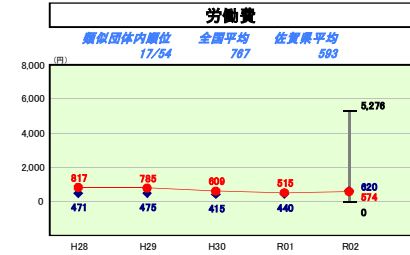
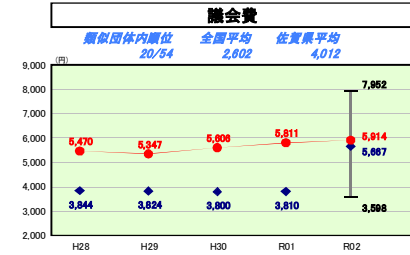
令和2年度

佐賀県有田町

人口	19,501人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,353人(03.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	85.85km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	15,125,198千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,699,398千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
実質収支	308,220千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 IV-2	
標準財政規模	5,846,855千円			
地方債現在高	11,225,123千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

総務費は住民1人あたり266,986円で、類似団体平均と比較して49,795円高い。令和2年度については、特別定額給付金事業費の皆増(+1,965百万円)、ふるさと納税関連事業費の増(+265百万円)などを受け、決算額は増加している。  
 民生費は住民1人あたり168,744円で、類似団体平均と比較して15,080円高い。令和2年度のおもな増要因としては、介護及び訓練等給付費(障害福祉サービス事業)の増(+32百万円)、子育て世帯臨時特別給付金事業の皆増(+27百万円)などがあげられる。  
 消防費は住民1人あたり48,803円で、類似団体平均と比較して21,574円高い。令和2年度のおもな増要因としては、消防庁舎改築に伴う伊万里・有田消防組合負担金の増(+367百万円)などがあげられる。消防庁舎建設は令和2年度で完了したため、令和3年度には縮小と思われる。  
 公債費は住民1人あたり44,437円で、類似団体平均と比較して7,656円低くなっているが、町の公債費としては、前年度比1,011円高くなっている。これは、旧合併特例事業債を平成20年代後半から積極活用することとした(それまでは抑制的だった)ところ、その本償還が始まったことによるものであり、今後も増加傾向は続くと考えられる。

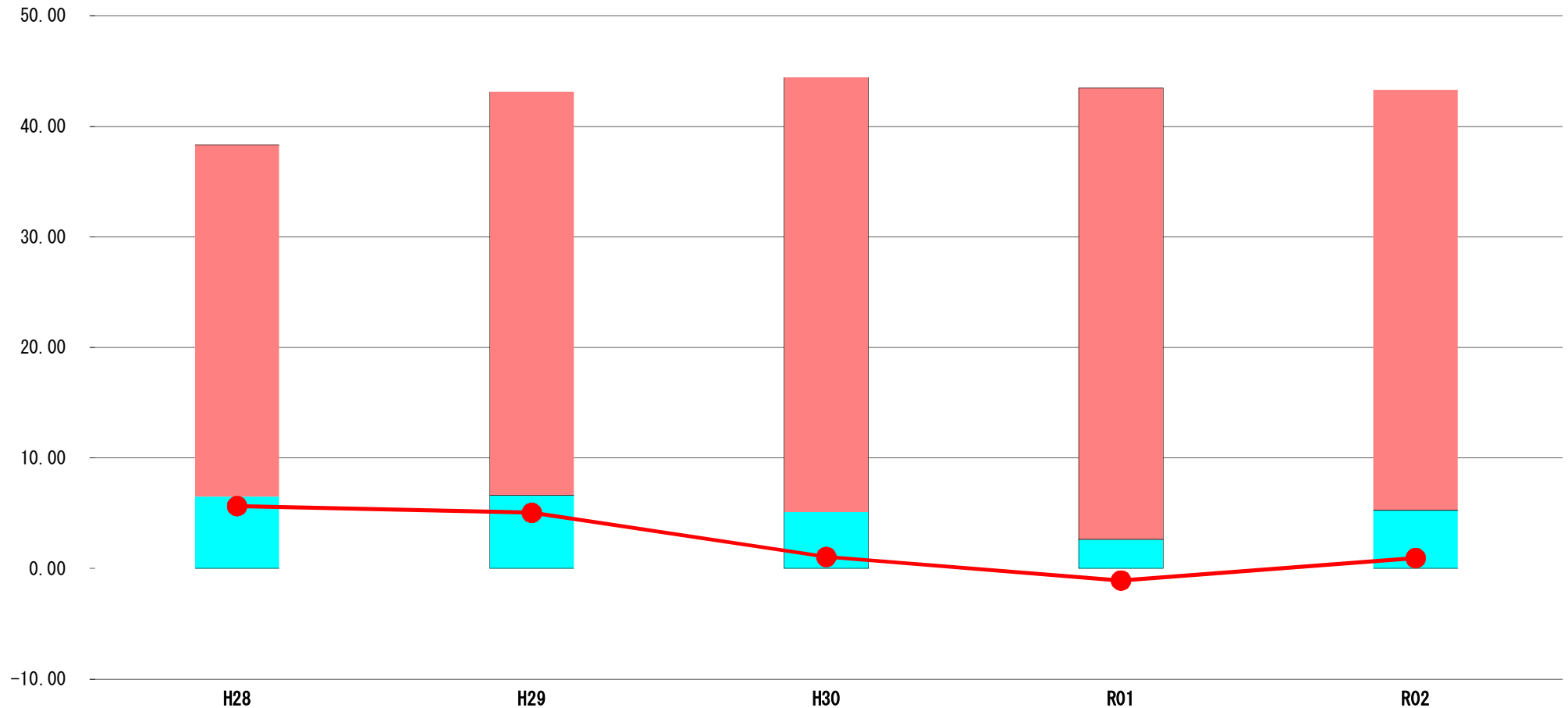


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

佐賀県有田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		31.80	36.52	39.31	40.82	38.01
 実質収支額		6.51	6.61	5.12	2.63	5.27
 実質単年度収支		5.66	5.04	1.06	▲ 1.07	0.94

## 分析欄

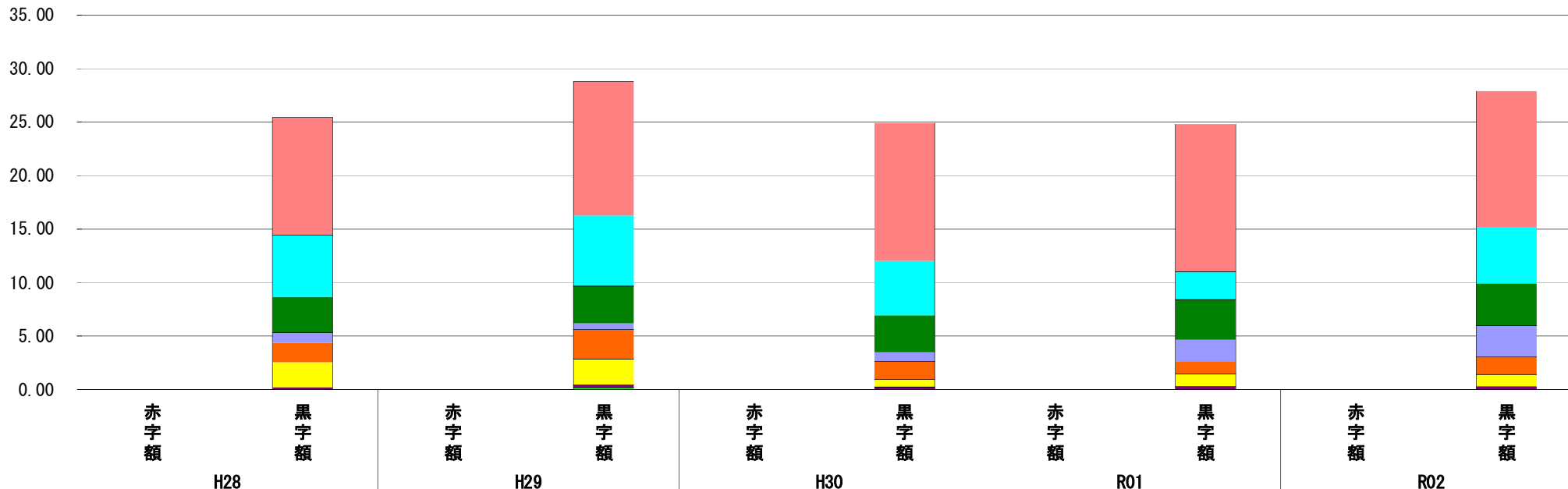
財政調整基金の残高は、対前年度で104百万円の減となり、標準財政規模比では2.81ポイント減の38.01%となっている。  
 実質収支額は、対前年度で159百万円の増となり、標準財政規模比では2.64ポイント増の5.27%となっている。  
 また、積立ての減および取崩しの増により、実質単年度収支は、標準財政規模比で2.01ポイント増の0.94%となった。  
 将来負担の軽減を図るため、事務事業の見直し・統廃合などの行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めていく必要がある。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

佐賀県有田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
有田町水道事業会計		11.02	12.53	12.85	13.80	12.71
一般会計		5.76	6.60	5.11	2.62	5.27
有田町浄化槽整備推進事業会計		3.36	3.49	3.45	3.74	3.94
有田町公共下水道事業会計		0.95	0.60	0.87	2.04	2.94
有田町介護保険特別会計		1.82	2.73	1.69	1.18	1.63
有田町国民健康保険特別会計		2.32	2.44	0.67	1.17	1.10
有田町農業集落排水事業会計		0.22	0.24	0.24	0.26	0.30
有田町後期高齢者医療特別会計		▲ 0.00	0.17	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

令和2年度決算では、連結実質赤字比率算定に係る全会計において黒字となった。  
 黒字率が上昇したのは5会計で、一般会計は2.65ポイント、浄化槽整備推進事業会計は0.2ポイント、公共下水道事業会計は0.9ポイント、介護保険特別会計は0.45ポイント、農業集落排水事業会計は0.04ポイントの上昇となっている。  
 逆に率が下降した会計が3会計あり、水道事業会計は1.09ポイント、国民健康保険特別会計は0.07ポイント、後期高齢者医療特別会計は0.01ポイントの下降となった。  
 「その他会計」に属する有田南部工業団地造成事業特別会計については、用地の取得が完了しており、今後は起債の償還などが発生する予定である。

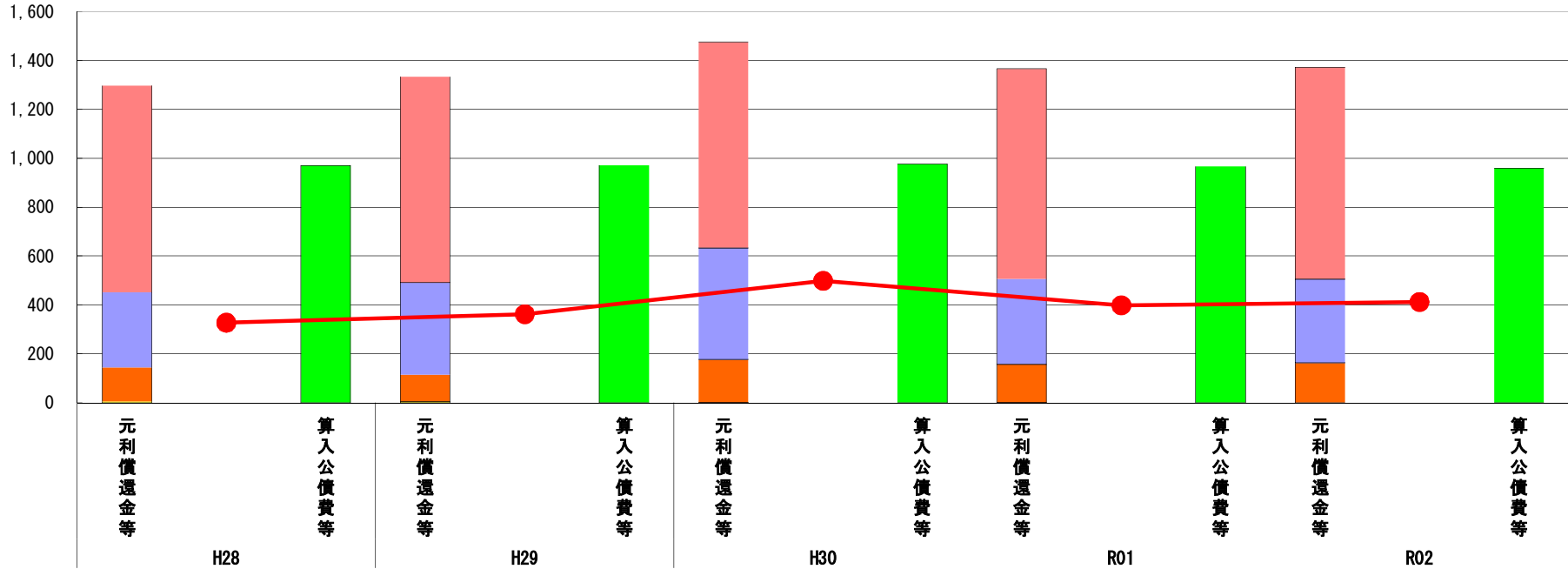
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県有田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		845	842	843	860	867
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		307	378	456	349	342
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		140	110	175	156	163
	債務負担行為に基づく支出額		5	4	2	1	0
	一時借入金の利息		0	0	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		970	972	977	967	959
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		327	362	499	399	413

分析欄

実質公債費比率の分子は、前年度比14百万円増の413百万円となっている。これは、元利償還金等が+6百万円の1,372百万円に増加したことによる。特に南部工業団地造成事業特別会計への繰入金の増（+9.5百万円）によるところが大きい。今後は旧合併特例事業の本償還が始まるため、さらに元利償還金の増加が見込まれる。また、公共下水道事業も下水道接続事業を推進しており、工事に係る公営企業債が急増することも考えられる。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

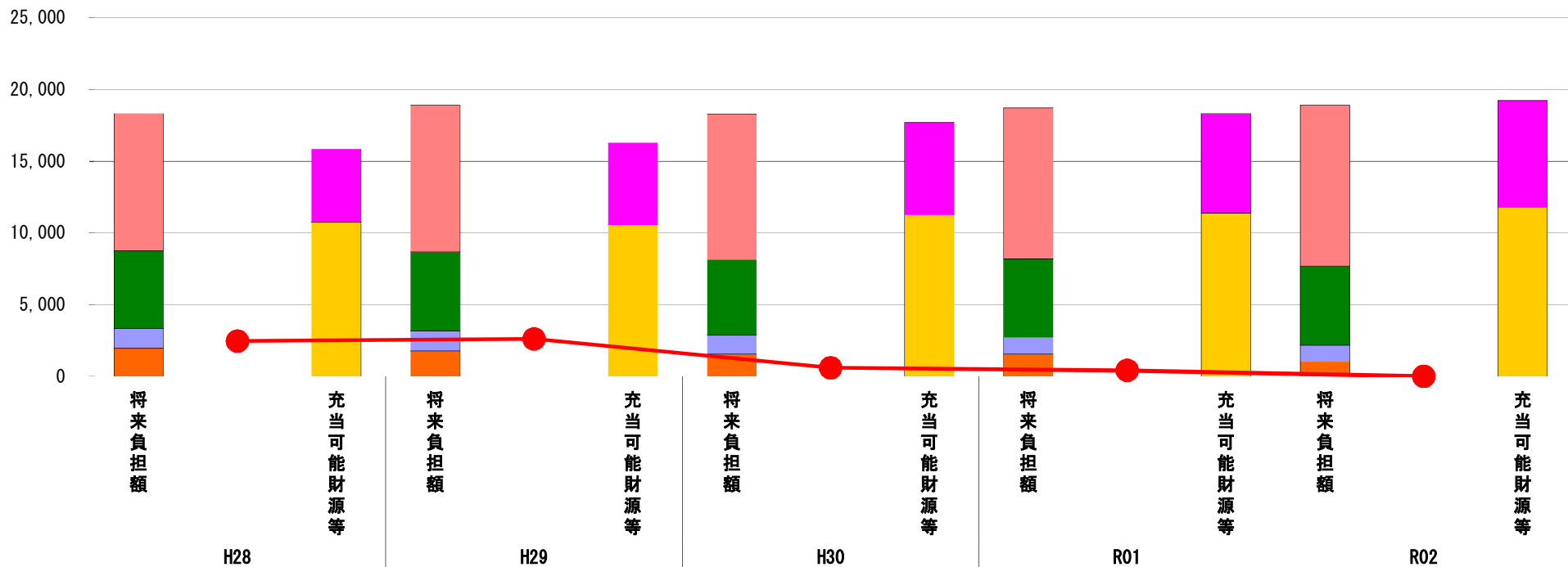
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県有田町

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		9,565	10,235	10,154	10,498	11,225
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,416	5,499	5,265	5,504	5,503
	組合等負担等見込額		1,385	1,393	1,319	1,169	1,146
	退職手当負担見込額		1,954	1,770	1,546	1,540	1,026
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,101	5,748	6,451	6,912
充当可能特定歳入			6	2	0	-	-
基準財政需要額算入見込額			10,748	10,544	11,239	11,385	11,762
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,465	2,603	594	414	▲ 315

## 分析欄

将来負担比率の分子は、前年度比▲729百万円の▲315百万円となっている。これは、充当可能基金が+541百万円と増加したことによる。

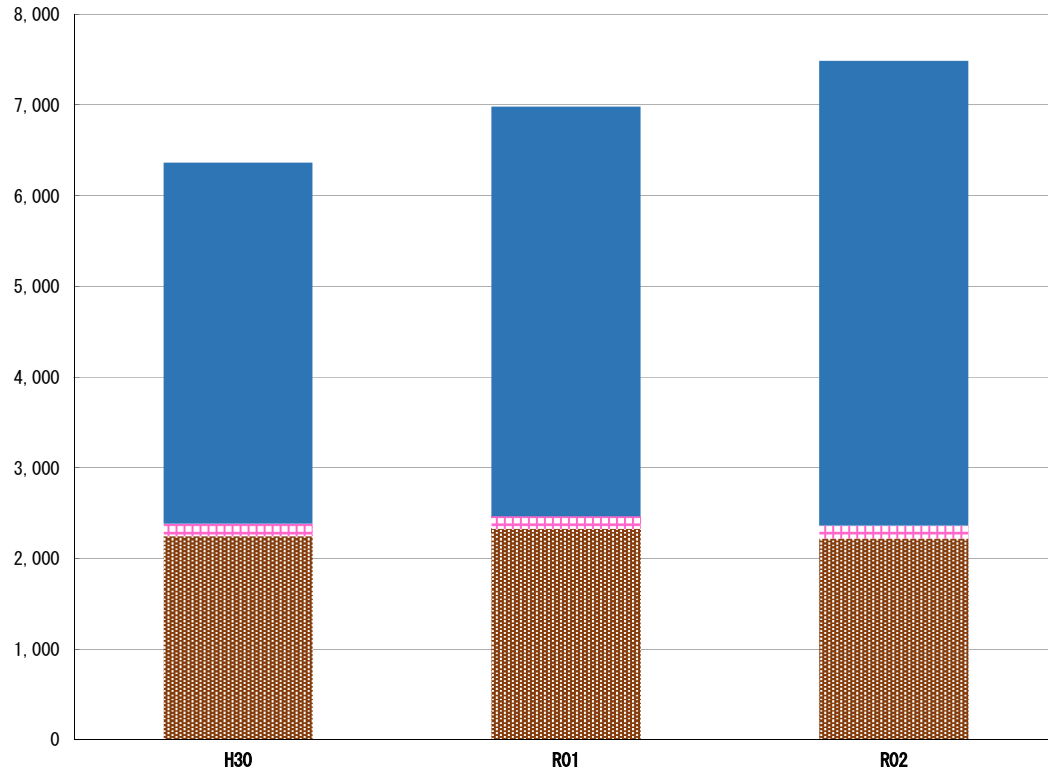
将来負担額については、令和元年度の繰越事業の借入額が当該年度の借入額に加算されたため、当該年度の借入額が償還額を上回ったことにより増加（+189百万円）している。

充当可能財源等の増については、特に充当可能基金であるふるさと応援寄附基金の増（420百万円の増）によるところが大きい。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,244	2,326	2,222
減債基金		140	140	141
その他特定目的基金		3,982	4,514	5,125
有田町ふるさと応援基金		1,016	1,338	1,758
合併振興基金		803	1,005	1,214
病院事業清算基金		589	573	557
教育施設整備基金		345	346	346
庁舎等施設整備基金		326	326	327
<b>基金残高合計</b>		<b>6,366</b>	<b>6,981</b>	<b>7,488</b>

令和2年度

佐賀県有田町

## 基金全体

(増減理由)

財政調整基金および病院事業清算基金を取り崩したため減となったが、ふるさと応援基金や合併振興基金への積立が大きかったため、全体では507百万円の増となっている

(今後の方針)

短期的にはふるさと応援基金への積立が大きいため増となっているが、中長期的には減少傾向になると見込まれる

## 財政調整基金

(増減理由)

収支不足財源として取崩し

(今後の方針)

現状の財政運営では財源不足による取崩額が増加していくと見込んでいるため、財政健全化に努める必要がある

## 減債基金

(増減理由)

利息積立による増

(今後の方針)

今後も利息積立を行っていく

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ふるさと応援基金：①未来を担う有田の人づくり、②食と器、③有田の原風景の保存と活用、④地域医療と福祉の充実、⑤住民の融和と連携、⑥個性豊かな活力あるふるさとづくりに関する施策の推進
- 合併振興基金：町民の連携の強化および一体感の醸成ならびに町の振興
- 病院事業清算基金：病院事業の清算および伊万里有田共立病院建設事業に係る地方債の償還など
- 教育施設／庁舎等施設整備基金：教育関係施設／庁舎等施設の整備

(増減理由)

- ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金の積立
- 合併振興基金：合併支援措置としての旧合併特例事業債（基金造成分）の積立
- 病院事業清算基金：病院建設事業債の償還財源として取崩し
- 教育施設／庁舎等施設整備基金：利息の積立

(今後の方針)

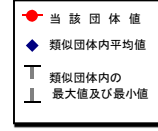
- ふるさと応援基金：1,000百万円程度の寄附金が今後も継続すると見込み、うち400百万円程度を積み立てる予定
- 合併振興基金：果実分および特例債償還終了分を、町の一体感醸成にかかる事業の財源として取り崩していく
- 病院事業清算基金：当面の間、出資債の償還財源として、毎年16百万円程度を取り崩していく予定
- 教育施設／庁舎等施設整備基金：施設統廃合の方向性が決定するまでは利息積立のみを行う予定

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

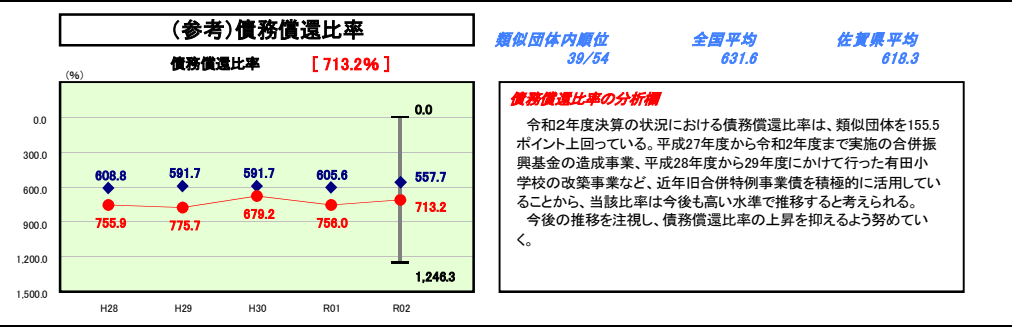
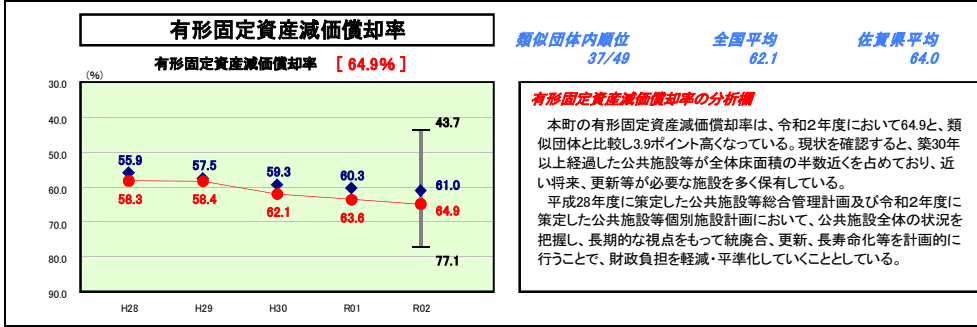
令和2年度

佐賀県有田町

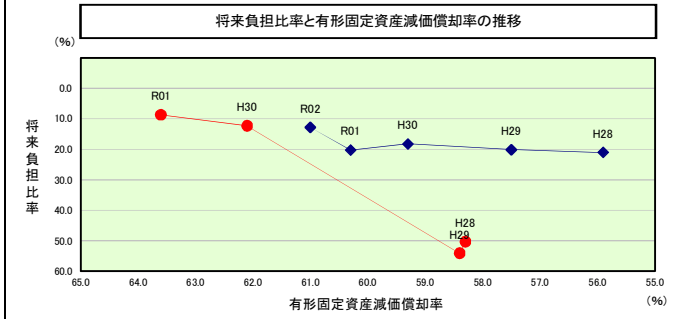
人口	19,501	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,353	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.85	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	15,128,198	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,699,398	千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
実質収支	308,220	千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 IV-2	
標準財政規模	5,846,855	千円			
地方債現在高	11,225,123	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



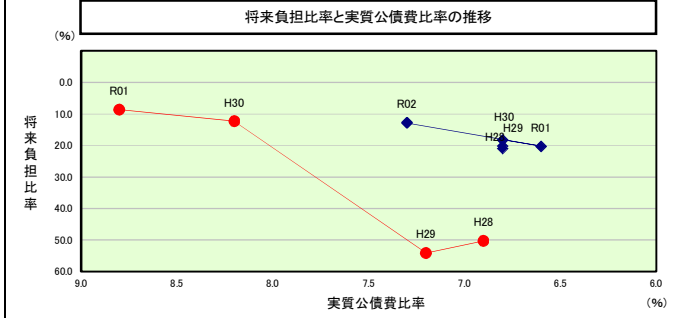
**分析欄**

将来負担比率は、算定なしとなったが、有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して高い水準にある。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、既存施設を更新する場合は原則として統廃合や複合化することとし、将来的な町民ニーズを視野に入れたうえで、保有する施設の適正量見極め、縮減を図ることとしている。

(参考)

	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	50.4	54.2	12.4	8.7	-
	有形固定資産減価償却率	58.3	58.4	62.1	63.6	64.9
類似団体内平均値	将来負担比率	21.0	20.2	18.3	20.3	12.8
	有形固定資産減価償却率	55.9	57.5	59.3	60.3	61.0

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**

実質公債費比率は類似団体平均を上回っている。令和2年度において実質公債費比率が上昇しているが、そのおもな要因は、平成27年度以降、それまで抑制的であった合併特例事業債の活用を積極的に行っており、その本償還が開始したことと思われる。将来負担比率については平成30年度から縮小を続け、令和2年度で「算定なし」となった。そのおもな要因は、ふるさと応援基金(償還充当可能基金)の基金残高の伸びによるものと思われる。平成27年度以降は継続的に合併特例事業債の積極活用を行っており、今後も実質公債費比率は増加傾向が続くと考えられるため、公債費の適正化には力を入れる必要がある。また、将来負担比率についてはふるさと応援寄附金が順調なうちは算定されないと見込まれるが、確定している収入ではないため地方債残高を抑制するよう努めていく。

(参考)

	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	50.4	54.2	12.4	8.7	-
	実質公債費比率	6.9	7.2	8.2	8.8	9.1
類似団体内平均値	将来負担比率	21.0	20.2	18.3	20.3	12.8
	実質公債費比率	6.8	6.8	6.8	6.6	7.3

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

佐賀県有田町

人口	19,501	人(93.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,353	人(93.11歳)	過剰実赤字比率	-	%
面積	65.85	km <sup>2</sup>	実質公費比率	9.1	%
入歳額	15,128,198	千円	将来負担比率	-	%
出歳額	14,699,398	千円	市町村別選	H28 ▽-2 H29 ▽-2 H30 ▽-2	
実収支	308,220	千円	(年度毎)	R01 ▽-2 R02 ▽-2	
標準財政規模	5,946,865	千円			
地方債現在高	11,225,123	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



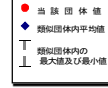
**施設情報の分析**  
 本町は、公共施設の保有量が全国平均と比較して多い一方、築30年を経過し、老朽化した施設の割合が多いため、有形固定資産減価償却率が高い施設がある。高い施設は、公営住宅、公民館、図書館、体育館・プールである。また、一人当たりの施設の保有量が特に多い施設は、道路、橋りょう、学校施設、一般廃棄物処理施設、保健センターである。橋りょうについては、平成25年に、長寿命化修繕計画を策定し、維持更新費用の縮減・平準化を進めている。今後、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の縮減を進めるとともに、施設の維持管理経費の縮減を図る。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

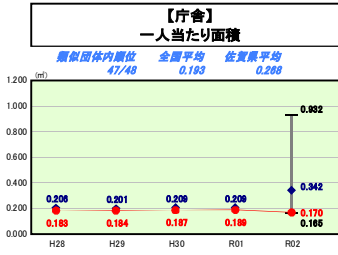
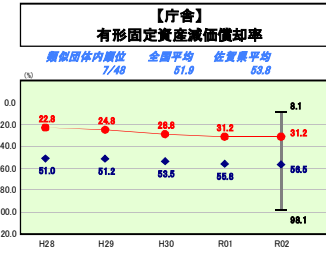
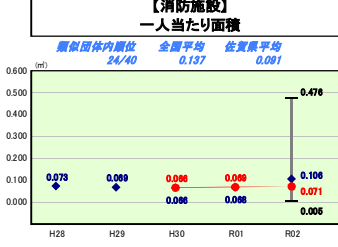
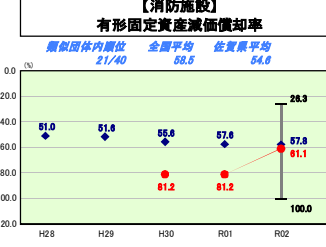
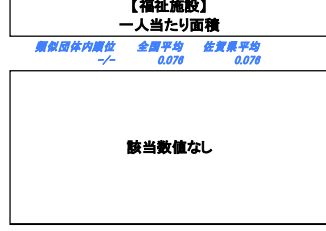
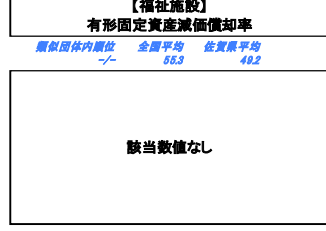
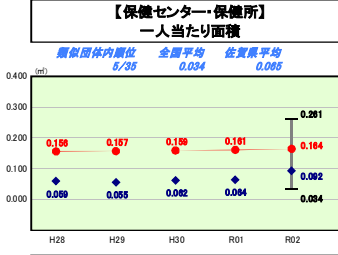
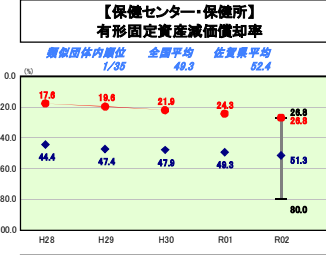
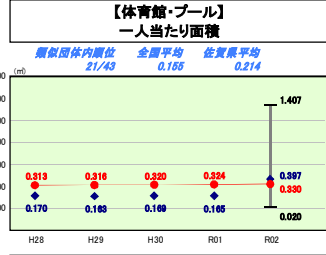
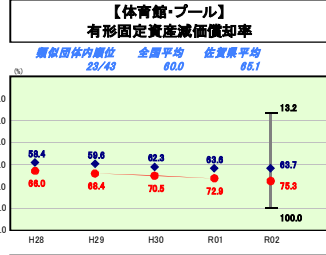
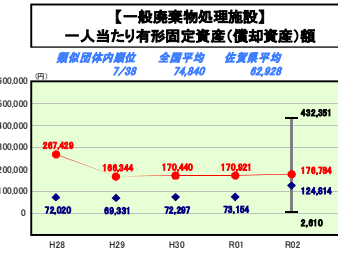
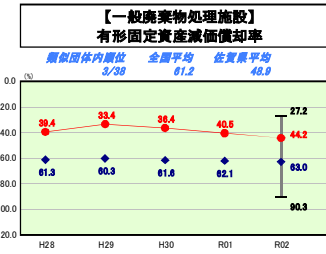
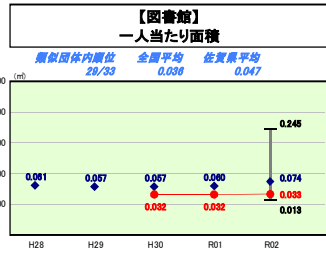
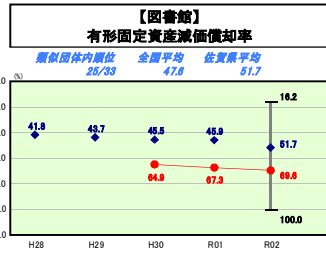
令和2年度

佐賀県有田町

人口	19,501	人(93.11万人)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,353	人(93.11万人)	過剰実質赤字比率	-	%
面積	65.85	km <sup>2</sup>	実質公費比率	9.1	%
入居総額	15,128,198	千円	将来負担比率	-	%
支出総額	14,699,398	千円	市町村別選	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
実質収支	308,220	千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2	
標準財政規模	5,946,866	千円			
地方債現在高	11,225,123	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 本町は、公共施設の保有量が全国平均と比較して多い一方、築30年を経過し、老朽化した施設の割合が多いため、有形固定資産減価償却率が高い施設がある。高い施設は、公営住宅、公民館、図書館、体育館・プールである。また、一人当たりの施設の保有量が特に多い施設は、道路、橋りょう、学校施設、一般廃棄物処理施設、保健センターである。橋りょうについては、平成25年に、長寿命化修繕計画を策定し、維持更新費用の縮減・平準化を進めている。今後、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の縮減を進めるとともに、施設の維持管理経費の縮減を図る。